

航空宇宙特集の発刊に際して

取締役 常務執行役員 小林 孝
航空宇宙事業本部長 Takashi Kobayashi



航空宇宙特集の発刊にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

航空宇宙事業は航空輸送、宇宙開発というインフラの構築を通じて人類の経済・社会の発展を促す大きな役割を担ってきました。同時に国家の安全保障を支える戦略技術として、各国とも重点的に技術力向上に努めており、我が国においても数々の新規プロジェクトが進められています。今回の航空宇宙特集では、今後も発展する航空宇宙事業の最新の技術動向や将来展望を紹介します。

航空宇宙の全般的な技術動向としては、まず民間機分野では低コスト設計・製造技術、燃料消費を抑えたエンジンや先進空力設計による低運航コストの実現、低騒音・低エミッションによる環境負荷低減などが潮流となっております。最近就航した B787 の複合材主翼の開発・生産や次世代リージョナルジェット機 MRJ による最高レベルの運航経済性と客室快適性の実現により、当社は新しい価値を提供していきます。

宇宙分野ではこれまで基幹ロケット H-IIA および能力向上型の H-IIB の連続打上げ成功の実績を積み重ねてきました。将来的には、多様化する衛星打ち上げ需要に対応した H-IIA ロケットの改良・発展、また現在は大気圏突入時に廃棄している HTV への回収機能付与による有人宇宙システムへの発展を図ります。

我が国の産業は、自動車、家電・電子工業などのリーディング産業が国富の多くを生み出してきましたが、次の担い手としてはロボット、情報家電、燃料電池、新素材などとともに、日本のものづくり大国を支える次世代主力産業として、航空宇宙は最も有望であると考えています。

一方、防衛関係の技術としては、防衛装備品自体の精密誘導化、長射程化、無人化、IT 化などにより技術の先鋭化が進んでいます。また 2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、福島第一原発の事故の対応で注目されたのは、ロボットの活躍です。情報収集を行った米軍の無人偵察機やロボットの活躍は記憶に新しいところです。ロボットには 10 年スパンの研究開発が必要であり、防衛省もロボット開発に、国際的な協力も視野に入れて取り組んでいくという方針を表明しており、今後は無人機・ロボットの開発がひとつの焦点です。

世界の航空宇宙産業は冷戦終了後の国防予算の低減と急速に進んだ IT 化・情報通信革命によりグローバル化が進展しており、国家の壁を越えた企業間の連携が進んでいます。我が国でも民間機分野ではこうした動きに乗り、ボーイングなど欧米のメーカーのもとで重要構造部位を設計・製造するまでに成長してきましたが、今後は防衛・宇宙分野でもこうした流れが必定です。ただし、グローバル化を進める大前提は地道な研究・開発の積み重ねによる我が国自主技術力の涵養です。ようやく我々日本も自前で航空機事業を立ち上げる時機を迎えましたが、航空宇宙産業は膨大な資金と人、時間をかけてようやく目途が立つものであり、一步一步、最新の技術開発に努め、事業の発展に努力していく所存です。